

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策1 安心して住み続けられる まちづくり	1 防災・減災対策の充実
	2 安全対策の充実
	3 環境保全・循環型社会の推進
	4 多様な主体が担う地域づくり
	5 ジェンダー平等の推進
	6 多文化共生の推進

【事業計画】

1-1 防災・減災対策の充実

	事業名 事業年度 担当課	事業概要 事業費等	重点施策との関連
1	防災行政無線更新事業 R8～R8 防災安全課	災害時の避難情報などを発信する防災行政無線について、MCA防災行政無線サービスの終了と国の新型Jアラートの更新に伴い、防災行政無線システムとJアラート受信機を整備する。 令和8年度事業費 186,000千円	
2	久留米広域消防負担金(投資的経費) H26～R12以降 防災安全課	久留米市、小郡市、うきは市、大川市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成されている久留米広域消防本部の運営費・活動費に対する本市負担金の支払業務である。負担金の内訳は、経常経費負担金、投資的経費負担金、退職手当特別負担金となっており、投資的経費とは、消防署所の庁舎建設に要する経費及び当該施設の土地に必要な経費並びに特殊消防車両の購入費である。久留米広域消防本部において策定されている消防体制整備計画、長期財政計画に基づき、消防署所の庁舎建設及び消防車両等の整備を行っている。 令和8年度事業費 96,694千円	
3	消防団アプリ導入・運用事業 R8～R12以降 防災安全課	消防団員の災害時の活動・連絡調整ツールとして導入し、消防団員及び消防団事務局の災害時の活動支援と事務負担の軽減を図る。 令和8年度事業費 926千円	
4	農業用ため池緊急浚渫推進事業 R4～R10 農業振興課	近年の異常気象による大雨を受け、ため池の決壊リスクの軽減や貯水能力の向上に努め、浸水被害軽減を図るため、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組む。 令和8年度事業費 90,000千円	流域治水の推進
5	河川改修事業(石原川、鎗巻川) R4～未定 河川治水・建設課	石原川・鎗巻川の基本計画に基づき、優先度の高いものから改修に取り組む。 令和8年度事業費 94,000千円	流域治水の推進
6	公共下水道整備事業(雨水) S60～- 河川治水・建設課	大雨による住宅浸水や道路冠水等の被害軽減及び安全で快適な生活環境の形成を目的として雨水幹線の整備を実施する。 令和8年度事業費 89,552千円	流域治水の推進
7	河川維持補修事業 毎年～毎年 河川治水・建設課	市管理河川の適正な維持管理として、修繕工事及び浚渫作業を実施する。 令和8年度事業費 15,000千円	流域治水の推進

1-3 環境保全・循環型社会の推進

8	河北苑火葬台車入換 R5～R10 生活環境課	河北苑内にある火葬台車の入れ換えを行う。 令和8年度事業費 4,169千円	
---	------------------------------	--	--

1-4 多様な主体が担う地域づくり

9	校区要望事項とりまとめ事業 R7～R9 コミュニティ推進課	以前からコミュニティ推進課で取りまとめていた校区要望は、大小さまざまな要望があり実効性が極めて低い等の課題があった。令和5年度から区長会及び関係課と協議検討を行い、令和6年度に要望内容を区長と関係課で事前に協議し、優先度が高く実現可能な要望を校区で1件提出する形に見直した。 令和6年度要望は、公共施設等整備基金を活用し、令和7年度の肉付け予算(6月補正)で計上したが、財政状況によっては財源が確保できない可能性があるため、実施計画に計上するもの。 令和8年度事業費 23,122千円	市民主体の地域まちづくり
---	-------------------------------------	--	--------------

<p>基本政策2</p> <p>地域資源を生かした 活力あるまちづくり</p>	1 都市機能の充実
	2 道路・交通網の整備
	3 上下水道の整備
	4 住環境・公園の整備
	5 農業の振興
	6 商工業の振興
	7 観光の振興

2-2 道路・交通網の整備

	事業名 事業年度 担当課	事業概要 事業費等	重点施策との関連
10	道路橋梁長寿命化修繕事業 H23～毎年 施設管理課	老朽化する道路橋について、長寿命化修繕計画に基づき予防的な修繕、計画的な架替を行い橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の軽減を図る。 令和8年度事業費 55,979千円	
11	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) H28～R10 河川治水・建設課	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) 国道500号から北へ、延長約325m、幅員19m 本路線は市西部を南北に縦断する重要な幹線道路として整備するものである。 交通渋滞の解消や歩行者等の安全を確保し、道路ネットワークを構築する。 令和8年度事業費 119,266千円	
12	上西鯨坂・平方19号線道路整備事業 R5～R14 河川治水・建設課	上西鯨坂・平方19号線道路整備事業 L=285m、W=9.5m 烏田川に架かる草場橋の架替え、既存道路への取付道の整備拡幅 令和8年度事業費 110,000千円	
13	下岩田・乙隈30号線改良事業 R5～ 河川治水・建設課	本路線の沿線沿いには、コスト小郡店が令和6年11月オープンし交通量の増加も見込まれることから、見通しの悪い急カーブ箇所を要する区間の道路改良を実施し、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とする。 令和8年度事業費 36,000千円	

2-3 上下水道の整備

14	下水道ストックマネジメント事業 H29～ 下水道課	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等の優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査・修繕・改築の計画を策定する事業である。 令和8年度事業費 181,288千円	
15	公共下水道整備事業(汚水)【第6次計画指標管理】 S60～ 下水道課	安全で快適な生活環境の形成、宝満川などの河川及びため池等の水質汚染防止を目的として、下水道事業を実施するものである。 令和8年度事業費 763,950千円	
16	下水道事業会計事務支援業務 R5～ 下水道課	本市下水道事業の会計処理業務を適正かつ円滑に実施することを目的として、日常の会計処理等に係る指導・助言、予算書・決算書作成支援等を委託する事業である。 令和8年度事業費 2,750千円	

2-4 住環境・公園の整備

17	公園施設長寿命化対策事業 R8～ スポーツ課	運動公園内のアスレチック広場は設置から30年以上が経過し、老朽化により安全な利用が難しくなっている。このため、「公園施設長寿命化計画」に基づき施設の修繕・更新を行い、安全性・快適性の向上を図るとともに、日本スポーツ協会のACPを導入し、「運動あそび×発達支援」をコンセプトとした全面リニューアルを実施する。 令和8年度事業費 70,000千円	
----	------------------------------	--	--

2-5 農業の振興

18	多面的機能支払交付金事業 H19～未定 農業振興課	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、「農業の有する多目的機能の発揮の促進に関する促進計画(R6～R10)」を策定し、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 令和8年度事業費 68,513千円	
19	新基本計画実装・農業構造転換支援事業、福岡県農業振興対策事業 R6～R8 農業振興課	○新基本計画実装・農業構造転換支援事業 JA福岡ぐるめ大豆乾燥調製出荷施設の機能を向上することで、効率的な荷受体制の整備を図る。 1 共同利用施設の再編集約・合理化(国1/2以内) 市町負担金5/100以内(負担割合(検査重量基準)小都市51% 大刀洗町32% 久留米市17%) ※大刀洗町・久留米市は直接支払い 2 再編集約・合理化の更なる加速化 (R7年度事業:国1/20以内、県1/20以内 R8年度事業:国1/12以内、県1/12以内) ○福岡県農業振興対策事業 選別精度の高い選別機を導入し、優良な種子を選別・供給することで、種子生産者の所得向上を図るとともに、大豆生産者が高品質種子を安定的に入手できる体制を構築する。かかる経費の一部について補助金を拠出する。(県1/4以内) 令和8年度事業費 259,209千円	
20	水田農業担い手機械導入支援事業 H10～ 農業振興課	認定農業者、集落営農組織等の規模拡大、経営の多角化など経営力を強化・改善するために必要な高性能農業機械導入を支援していくため、県事業を活用して、かかる経費の一部に対して補助金を拠出する。(県1/3以内、市1/6以上) 令和8年度事業費 24,024千円	収益性の高い競争力ある農業の推進

21	園芸産地育成関連事業 H5～ 農業振興課	園芸事業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要望する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 ○国事業の補助率・事業費の1/2以内 ○県事業の補助率 事業内容により1/3以内、1/2以内、2/3以内 ○市事業の補助率・事業費の2/10以内 令和8年度事業費 105,080千円	収益性の高い競争力ある農業の推進
22	県営農業水利施設保全高度化事業 H29～R12 農業振興課	県営土地改良事業で造成された御原地区・宮の陣地区・赤川地区の圃場整備区域の揚水機場が老朽化等により更新の時期を迎えている。このため、県が施設の劣化状況の診断を行い、機能保全計画を作成し、計画に基づいた対策工事を実施する。 令和8年度事業費 31,865千円	
23	県営両筑平野用水二期事業(県事業) H26～R25 農業振興課	両筑平野地区における水利施設の更新事業 令和8年度事業費 26,236千円	
24	国営施設機能保全事業(筑後川中流地区) H28～R7 農業振興課	筑後川中流地区における農業水利施設(国営にて築造、S56～H7)の機能を保全するための整備を行い、施設の長寿命化により、農業用水の安定供給及び維持管理費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資する。 令和8年度事業費 13,000千円	
25	床島Ⅱ期地区農業用排水施設整備事業 R4～R8 農業振興課	筑後川に位置する恵利堰からの取水水路の護岸擁壁(約300年前に築造)が崩壊していることから、護岸改修を行うもの。 令和8年度事業費 2,100千円	
26	国営造成水利施設管理体制整備事業(両筑・小郡・床島堰土地改良区) 農業振興課	国営で造成された、3改良区(両筑土地改良区、小郡土地改良区、床島堰土地改良区)が所有管理する農業水利施設の操作運転費や施設管理費、電力料などの維持管理に要する費用を支援するもの。 令和8年度事業費 9,236千円	
27	県営経営体育成基盤整備事業(暗渠排水事業) R3～R8 農業振興課	暗渠排水は、ほ場整備の水管理を容易にし、作物の生育環境を良好にすること、また農作業の環境を改善し、農業機械の作業性を向上させることが目的である。暗渠排水の老朽化が進んでいる地域について事業計画書を策定し、適切な工事を実施する。 令和8年度事業費 20,000千円	
28	県営農業用河川工作物等応急対策事業(石井堰) R7～R12 農業振興課	石井堰については、川幅に対し可動部が2割程度(両岸が固定堰で中央のみが可動堰)のため、近年の豪雨の際に河川水位が上昇し堰周辺の河川護岸が侵食される被害や上流控堤が決壊し下流域のほ場整備区域が浸水し施設園芸農家に被害がでている。堤防が決壊した場合は施設の下流域に甚大な被害が発生することが予測されるため、堰を改修するものである。 令和8年度事業費 20,000千円	
29	県営ため池等整備事業(上田町堤) R5～R9 農業振興課	ため池の決壊リスクを軽減するため、堤体や洪水吐、取水設備工を改修するもの。 令和8年度事業費 24,000千円	
30	ため池地震耐性評価委託業務 R6～R12 農業振興課	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の決壊による水害・その他の災害から、市民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることを目的に、地震に対する堤体等の安定性や液状化現象の評価を行い、構造上の安全性基準を満たしているか判断する。 令和8年度事業費 20,000千円	
31	環境保全型農業直接支払交付金 H27～ 農業振興課	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みや有機農業に取り組む農業者団体等に対し、国・県の事業を活用し、予算の範囲内で取組面積に応じて助成する。(国1/2、県1/4、市1/4) 令和8年度事業費 5,500千円	
32	県営ため池等整備事業(柿添堤) R8～R13 農業振興課	ため池の決壊リスクを軽減するため、堤体や洪水吐、取水設備工を改修するもの。 令和8年度事業費 3,000千円	
33	七俵堰 R8～R13 農業振興課	牟田川(県管理河川)にある七俵堰(1965年築造)が、非常に危険な状態であるため、早急に改修を行うもの。 令和8年度事業費 11,000千円	
2-6 商工業の振興			
34	地域商品券発行事業 不明～ 商工観光課	地元での消費喚起と地域商業・経済の活性化を目的として、商工会が実施する電子版プレミアム付き商品券発行事業への補助を行う。 令和8年度事業費 32,511千円	
2-7 観光の振興			
35	七夕プロジェクト事業 H30～ 商工観光課	本市の地域資源である「七夕」を地域ブランドとして確立し、「にぎわい」をコンセプトに七夕を活用した地域活性化を目指す「七夕プロジェクト」を3つの戦略で展開する。 1 イメージ戦略・・・小郡の七夕イメージの再構築 2 商品戦略・・・七夕に関する既存の商品等のブラッシュアップ及び新商品等の開発 3 イベント戦略・・・七夕(神社やスポット)、天の川(宝満川)を活かしたイベントの創造 令和8年度事業費 5,800千円	観光資源及び地域資源の活用
36	観光協会管理運営事業補助金 H27～ 商工観光課	観光情報発信の拠点となる観光協会の組織体制の整備を図りながら、小郡市の観光・物産情報をはじめ、会員の店舗・事業情報の発信などを行う。 また、迅速かつ適切な情報を発信することにより、小郡市の魅力を積極的にPRし、観光客誘致などの交流人口の増加を図る。 令和8年度事業費 4,360千円	

基本政策3 支え合い健やかに 暮らせるまちづくり	1 地域福祉の推進
	2 高齢者福祉の充実
	3 子ども・子育て支援の充実
	4 障がい者福祉の充実
	5 健康づくりの推進
	6 人権・同和対策の充実
	7 社会保障の充実

3-3 子ども・子育て支援の充実

	事業名 事業年度 担当課	事業概要 事業費等	重点施策との関連
37	公立施設改修事業 R8～R8 保育所・幼稚園課	教育・保育環境の維持と教育・保育施設の安全確保を図るため、公立施設の修繕や工事を行う。 令和8年度事業費 5,445千円	保育環境の充実
38	小郡幼稚園外部搬入給食等委託事業 R8～ 保育所・幼稚園課	幼稚園のニーズは、保育ニーズの高まりと逆相関で年々減少傾向にある。小郡幼稚園も同様の状況で、令和7年度は定員180名に対し、園児数は104名で充足率57.8%にとどまっている。幼稚園ニーズが減少している主な要因は、預かり時間が短いことや給食の提供がないことが挙げられる。小郡幼稚園では、預かり保育の実施など、保護者ニーズに対応してきたが、今回は、新たな対応策として、本園での給食を外部搬入により実施するもの。 令和8年度事業費 7,395千円	保育環境の充実
39	子ども医療費支給事業 S49～終了予定なし こども育成課	現行子ども医療制度の補助内容を拡充することで、更なる受給者の経済的負担減を図る。 令和8年度事業費 38,213千円	
40	こども家庭支援センター児童家庭相談システム事業 R8～ こども家庭支援課	相談記録管理に関するデータ管理システムを導入し、こども家庭支援センターの相談支援記録(約300件)や児童虐待の相談対応ケース(約150件)の情報をシステムで一元管理し、関係機関との情報共有を行うとともにケース会議、実務者会議、情報共有会議、マネジメント会議の基礎資料とする。 令和8年度事業費 1,471千円	
41	産婦健康診査事業 R8～ こども家庭支援課	産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図るため、産後2週間・1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)に係る費用を助成する。 令和8年度事業費 3,719千円	
42	1か月児健康診査事業 R8～ こども家庭支援課	早期に発見し、介入することにより疾病予後の改善が見込まれる身体疾患が顕在化する時期である1か月児に対して健康診査を行い、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、保護者への育児に関する助言を行い、もって乳児の健康の保持・増進を図る。 令和8年度事業費 2,253千円	

3-5 健康づくりの推進

43	総合保健福祉センター施設・修繕工事業 H27～ 健康課	平成16年7月に開館した総合保健福祉センター内の各設備について、故障および老朽化箇所、修繕を行うにあたり部品等がメーカーで生産終了している箇所が出てきている。これらの修繕工事(補修・機器入替等)を行い、施設の通常運営を維持する。 また、設備によってはリースによる機器の入替を行う。 令和8年度事業費 93,530千円	
44	小郡市健康増進計画・小郡市食育推進計画評価・策定業務 R8～R9 健康課	第2次小郡市健康増進計画・第2次小郡市食育推進計画の計画期間が令和9年度で満了になるに伴い、令和8年度に第2次計画の評価、令和9年度に次期計画の策定を行う。 (現行の第2次計画から、健康増進計画と食育推進計画を一体的に策定。) 令和8年度事業費 2,428千円	保健サービスの充実

3-6 人権・同和対策の充実

45	大崎市民館建替え事業 R7～R11 人権・同和対策課	大崎市民館の施設機能の拡充及び避難所機能の充実を図るため建替えを行う。大崎保育所内の市子育て支援センターを移設し、複合施設とする。 令和8年度事業費 11,811千円	
----	----------------------------------	--	--

基本政策4 未来社会につなぐ 人づくり	1 小・中学校教育の充実
	2 幼児教育の充実
	3 人権・同和教育の充実
	4 生涯学習の充実
	5 文化財の保護活用の充実
	6 スポーツ・レクリエーションの充実

4-1 小・中学校教育の充実

	事業名 事業年度 担当課	事業概要 事業費等	重点施策との関連
46	ICT教育推進事業 R3～ 学校教育課	児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートするICT支援員の派遣、授業支援ツール・学習用ドリルアプリを導入し、「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。 令和8年度事業費 32,510千円	ICT活用力の育成
47	水泳授業民間委託事業 R7～ 学校教育課	小学校における水泳の事業を民間のスイミングスクールへ委託し、委託業者による専門的な指導を行う。 令和8年度事業費 37,616千円	
48	自校式給食施設改修事業 R5～ 教育総務課	自校式給食を開始して約20年を経過し、施設設備が老朽化したため、調理備品の更新を行う。 令和8年度事業費 9,086千円	
49	小郡市立学校給食センター整備運営事業 R5～R23 教育総務課	現在の学校給食センターは供用開始より50年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。このため、衛生管理上の問題が懸念される状況にあり、早急に建て替えを行う必要がある。このため、現在の衛生管理基準に適合した新たな給食センターを整備し、安心・安全な学校給食の提供をおこなう。 本事業は、PPP/PFIの手法で実施し、民間活用によるコストの削減及びサービスの向上を目指す。 令和8年度事業費 11,413千円	学校給食センター建設の推進
50	体育館空調設備整備事業 R8～ 教育総務課	被災時の避難所としての機能強化と、授業利用時などの熱中症予防を目的とし、中学校の体育館に空調設備を整備する。 令和8年度事業費 16,900千円	

4-4 生涯学習の充実

51	コミュニティセンター改修事業 R7～ コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターは最も古い館で昭和55年に建築されており、築年数とともにその老朽化や利便性の低下が課題となっている。平成30年に策定した小郡市個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、各施設の長寿命化を図るための予防保全工事やニーズに応じた施設改修を実施することで、施設の安全性と利便性の向上を図っている。 令和8年度事業費 3,398千円	
52	青少年人材育成事業 R4～R9 こども育成課	市内の青少年を対象とした研修を実行委員会形式で企画・運営・実施する。 経営者の視点を学び、自己の考えをまとめ、発表しあう経験を積むことで、様々な場面で自分の意見を堂々と述べることができ、協調性をもって社会問題に取り組むことができる人材の育成を図る。 令和8年度事業費 2,350千円	
53	公民館類似施設建設等補助事業 R7～ コミュニティ推進課	社会教育法第42条に基づく公民館類似施設及びこれに類する施設を建築・修繕する場合に補助金を交付し、もって社会教育の推進に寄与する。 令和8年度事業費 5,600千円	

4-5 文化財の保護活用の充実

54	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業(小郡官衙遺跡・上岩田遺跡) S47～ 文化財課	平成22・23年度に策定した保存管理計画(小郡官衙遺跡群、小郡官衙遺跡、上岩田遺跡)に則り、史跡の追加指定及び、指定地の公有化を進めていく。 令和8年度事業費 82,515千円	
55	花立山古墳群国史跡指定事業 R5～R11 文化財課	花立山古墳群は、花立山に所在する古墳時代後期の北部九州最大級の群集墳で、小郡市域のみで古墳300基以上、横穴墓30基以上を数える。国や県からの評価も高く、国指定史跡として、地域の中に明確に位置付けるため、国史跡指定を目指した取り組みを進め、史跡指定後は保存活用計画・整備基本計画を策定する。 令和8年度事業費 210千円	
56	史跡等総合活用支援推進事業 H23～ 文化財課	市内の遺跡の発掘調査成果及び、歴史・民俗資料に関する情報を体系的に整理し、埋蔵文化財調査センター展示室・体験学習室、小郡官衙遺跡公園をはじめとした史跡公園、埋蔵文化財調査センターホームページ等を活用して公開する。これによって、地域の歴史文化の醸成と文化財保護理念を広めるとともに、「歴史と文化の薫るまち」である小郡市を市内外へPRする。 令和8年度事業費 2,966千円	文化財の活用推進

基本政策5 持続可能な行政経営 体制づくり	1 市民参画によるまちづくりの推進
	2 健全な行財政運営の推進
	3 地方創生の推進
	4 デジタル化の推進

5-1 市民参画によるまちづくりの推進

	事業名 事業年度 担当課	事業概要 事業費等	重点施策との関連
57	小郡市ホームページリニューアル事業 R8～R8 秘書広報課	情報の探しやすさを改善するとともに、ウェブサイトを取り巻く環境に対応するため、ホームページのリニューアルを行う。 令和8年度事業費 23,054千円	

5-2 健全な行財政運営の推進

58	高速道路高架下駐車場整備事業 R7～R9 財政課	大分自動車道高架下用地を駐車場として整備することにより、来庁者の利便性の向上を図る。 令和8年度事業費 41,796千円	
59	窓口改善事業(総合窓口設置事業から改称) R8～未定 新公共マネジメント推進課、財政課、市民課	住民の待ち時間や窓口移動の削減を目的として、窓口のワンストップ化などの改善・改革を行う。設置した窓口では、市民対応や業務システムへの入力などノンコア業務を民間委託する。令和8年度は、交付頻度の高い一部証明書の交付窓口の集約と、総合案内・フロアマネージャー・電話交換・自動収納機操作補助者の統合を行う。集約する証明書は、交付頻度が高い証明書(サービスセンターで交付している証明書)を想定。 令和8年度事業費 64,795千円	
60	行政事務センター運営事業 R8～ 新公共マネジメント推進課	市の正規職員、会計年度任用職員等が従事しているノンコア業務を集約し、外部委託により運営する行政事務センターを設置する。 令和8年度事業費 30,609千円	
61	GIGAスクール構想事業 R2～ 教育総務課	新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むため、児童生徒1人1台の端末整備等学校教育におけるICT環境の整備を行い、その後の運用・管理・機器の更新を行う。 令和8年度事業費 4,032千円	
62	校務環境整備・運用事業 R6～ 教育総務課	小郡市立小・中学校に在籍する教職員が利用する校務ネットワーク及びパソコンなどの計画的な更新、運用を行う。 令和8年度事業費 32,289千円	
63	長寿命化改良事業 教育総務課	構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、時代と共に変化する学習内容への対応、生活空間の快適化、バリアフリー化など、現代の多様化するニーズに応じた学校施設の大規模な改修を行う。 令和8年度事業費 6,800千円	
64	校舎・体育館整備事業 教育総務課	教育環境の整備と施設の安全性確保を図るため、学校施設(校舎・体育館等)の新增改築改修等の整備を行う。 令和8年度事業費 457,100千円	
65	文化会館舞台機構設備更新事業 R6～R10 生涯学習課	照明器具や音響機器、舞台幕などを吊る装置および舞台の前迫りを昇降させる設備が老朽化したため更新するもの。工事は、4期(5か年)に分けて実施。 令和8年度事業費 21,208千円	

5-4 デジタル化の推進

66	文書管理システム構築事業 R8～ 総務課	文書の收受、受付から起案、登録、廃棄までの文書管理に関する一連を電子で管理できる電子決裁機能のある文書管理システムを導入する。 令和8年度事業費 11,328千円	自治体DXの推進
67	基幹系端末・プリンタリプレース R8～ 新公共マネジメント推進課	基幹業務システム(標準化システム含む)を利用するための端末のリプレースを実施する。 令和8年度事業費 10,713千円	
68	道路台帳電子化事業 R8～毎年 施設管理課	道路GIS、公開型GISを構築することで、インフラ情報をタイムリーに閲覧することが可能となり、市民サービスの向上を図る。 令和8年度事業費 100,000千円	自治体DXの推進
69	eL-QRを活用した公金収納に係るシステム(財務会計システム)改修業務 R8～ 会計課	QRコードを活用した公金収納を導入することにより、スマホ決済やクレジットカード決済など支払手段が増え、支払い可能な金融機関の選択肢が広がるなど、市民や事業者の利便性を高め、金融機関・地方公共団体における公金収納事務の効率化・合理化を図るもの。 令和8年度事業費 5,225千円	自治体DXの推進